

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年3月4日

静岡県知事 鈴木康友

1 入札執行者

静岡県立富士宮東高等学校長 鈴木 香

2 担当機関

〒418-0022 静岡県富士宮市小泉1234番地

静岡県立富士宮東高等学校 事務室

電話番号 0544-26-4177

3 入札に付する事項

(1) 入札番号

第1号

(2) 業務名

令和7年度静岡県立富士宮東高等学校外9校消防用設備等保守点検業務委託

(3) 業務場所

静岡県富士宮市小泉地内外

(4) 業務概要

静岡県立富士宮東高等学校、静岡県立吉原高等学校、静岡県立吉原工業高等学校、静岡県立富士高等学校、静岡県立富士東高等学校、静岡県立富士宮北高等学校、静岡県立富士宮西高等学校、静岡県立富岳館高等学校、静岡県立富士特別支援学校及び静岡県立富士特別支援学校富士宮分校の消防用設備等保守点検業務

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(6) 入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格において、営業種目「設備保守管理」における営業細目のうち「ガス設備」、「警報設備」、「消火設備」及び「避難・誘導設備」の全てについて競争入札参加資格を有していること。

- (3) 静岡県の庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止期間中の者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。
  - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
  - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
  - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
  - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
  - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
  - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者
- (6) 本社の所在地が静岡県内にあること。
- (7) 本業務のうち、消防点検を実施するにあたり消防設備士免状又は消防設備点検資格者免状を有する者を4人以上正規従業員として有し、防火設備点検を実施するにあたり1・2級建築士又は防火設備検査員資格者証を有する者を1人以上正規従業員として有し、防火対象物点検を実施するにあたり防火対象物点検資格者免状を有する者を1人以上正規従業員として有していること。
- (8) 過去10年間のうち、静岡県内において、延べ床面積9,200m<sup>2</sup>以上の規模の建物（住宅、工場、倉庫及び自動車車庫を除く。）の消防用設備等の総合点検及び機器点検を、誠実に履行したと認められる実績を有すること。
- (9) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合が参加する場合にあっては、当該事業協同組合の組合員でないこと。

## 5 仕様書及び入札説明書の配布期間、配布場所及び配布方法

- (1) 配布期間  
公告の日から令和7年3月13日（木）までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。ただし、令和7年3月13日（木）に限り午前8時30分から正午までとする。
- (2) 配布場所  
上記2に同じ
- (3) 配布方法

無償交付で直接行うものとする。

## 6 入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を令和7年3月14日（金）正午まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の配布場所に提出すること。

## 7 入札手続等

### (1) 入札執行の日時

令和7年3月19日（水）午後3時00分

郵送又は電送による入札は、認めない。

### (2) 入札執行の場所

静岡県富士宮市小泉1234番地

静岡県立富士宮東高等学校 応接室

### (3) 入札保証金及び契約保証金

免除

### (4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札説明書等において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

### (5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (6) 再度の入札

予定価格の範囲内の有効な入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

### (7) 契約書作成の要否

要

## 8 その他

### (1) この公告に掲げる入札は、令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和7年4月1日とする。

### (2) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

### (3) 詳細は入札説明書による。

### (4) 県と契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出すること。

### (5) 契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとするときは、全ての下請負者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。

=====

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年3月4日

静岡県知事 鈴木 康友

1 入札執行者

静岡県立沼津工業高等学校長 鈴木 広隆

2 担当部局

〒410-0822 静岡県沼津市下香貫八重129-1

静岡県立沼津工業高等学校 事務室

電話番号 055-931-0343

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第1号

(2) 業務名

令和7年度静岡県立沼津工業高等学校外7校消防用設備等保守点検業務委託

(3) 業務場所

静岡県沼津市下香貫八重地内外

(4) 業務概要

静岡県立沼津工業高等学校、静岡県立沼津東高等学校、静岡県立沼津西高等学校、静岡県立沼津城北高等学校、静岡県立沼津商業高等学校、静岡県立沼津視覚特別支援学校、静岡県立沼津聴覚特別支援学校及び静岡県立沼津特別支援学校の消防用設備等保守点検業務

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(6) 入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

4 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格において、営業種目「設備保守管理」における営業細目のうち「ガス設備」、「警報設備」、「消火設備」、「避難・誘導設備」及び「防火設備」の全てについて競争入札参加資格を有していること。

(3) 入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県の庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止期間中でない者であること。

(4) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の本社所在地が静岡県内にあること。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始

の決定を受けている者を除く。) 又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

(7) 過去10年間のうち、静岡県内において、延べ床面積9,200m<sup>2</sup>以上の規模の建物（住宅、工場、倉庫及び自動車車庫を除く。）の消防設備等の総合点検及び機器点検を、誠実に履行したと認められる実績を有すること。

(8) 本業務のうち、消防点検を実施するにあたり点検資格者（消防設備士免状又は消防設備点検資格者免状を有する者）として4人以上の正規従業員を有し、かつ、防火設備点検を実施するにあたり検査資格者（1・2級建築士又は防火設備検査員資格証を有する者）として1人以上の正規従業員を有していること。

(9) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合が参加する場合にあっては、当該事業協同組合の組合員でないこと。

## 5 仕様書及び入札説明書の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和7年3月11日（火）までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無償交付で直接行うものとする。

## 6 入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を令和7年3月12日（水）午後4時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の配布場所に提出すること。

## 7 入札手続等

### (1) 入札執行の日時

令和7年3月19日（水）午後1時30分

### (2) 入札の場所

静岡県沼津市下香貫八重129-1 静岡県立沼津工業高等学校 会議室

### (3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

### (4) 入札保証金及び契約保証金

免除

### (5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

### (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

### (7) 契約書作成の要否

要

## 8 その他

### (1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

### (2) 詳細は入札説明書による。

### (3) 本公告に係る契約は、令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和7年4月1日とする。

### (4) 県と契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出すること。

### (5) 契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとするときは、全ての下請業者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。

=====

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年3月4日

静岡県知事 鈴木康友

## 1 入札執行者

静岡県立伊豆伊東高等学校長 池田 将章

## 2 担当部局

〒414-0051 静岡県伊東市吉田748-1

静岡県立伊豆伊東高等学校 事務室

電話番号 0557-44-1111

### 3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第2号

(2) 業務名

令和7年度静岡県立伊豆伊東高等学校外2校消防用設備等保守点検業務委託

(3) 業務場所

静岡県伊東市吉田地内外

(4) 業務概要

静岡県立伊豆伊東高等学校、静岡県立熱海高等学校及び静岡県立東部特別支援学校伊東分校の消防用設備等保守点検業務委託

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(6) 入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

### 4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格において、営業種目「設備保守管理」における営業細目のうち「ガス設備」、「警報設備」、「消火設備」、「避難・誘導設備」及び「防火設備」の全てについて競争入札参加資格を有していること。
- (3) 静岡県の庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止期間中の者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。
  - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
  - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
  - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴

力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

(6) 本社の所在地が静岡県内であること。

(7) 本業務のうち、消防点検を実施するにあたり点検資格者（消防設備士免状又は消防設備点検資格者免状を有する者）として4人以上の正規従業員を有し、かつ、防火設備点検を実施するにあたり検査資格者（1・2級建築士又は防火設備検査員資格者証を有する者）として1人以上の正規従業員を有していること。

(8) 過去10年間のうち、静岡県内において延べ床面積9,200m<sup>2</sup>以上の規模の建物（住宅、工場、倉庫及び自動車車庫を除く。）の消防用設備等の総合点検及び機器点検を、誠実に履行したと認められる実績を有すること。

(9) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合が参加する場合にあたっては、当該事業協同組合の組合員でないこと。

## 5 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告の日から令和7年3月14日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。

## 6 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を令和7年3月14日（金）午後4時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の交付場所へ提出すること。

## 7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和7年3月19日（水）午後1時30分

(2) 入札の場所

静岡県伊東市吉田748-1 静岡県立伊豆伊東高等学校 会議室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

## 8 その他

(1) この公告に掲げる入札は、令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和7年4月1日とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 現場説明会は行わない。

(4) 詳細は入札説明書による。

(5) 県と契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出すること。

(6) 契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとするときは、全ての下請負者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。

=====

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年3月4日

静岡県知事 鈴木康友

## 1 入札執行者

静岡県立御殿場高等学校長 西川 勝啓

## 2 担当部局

〒412-0028 静岡県御殿場市御殿場192番地の1

静岡県立御殿場高等学校 事務室

電話番号 0550-82-0111

## 3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第1号

(2) 業務名

令和7年度 静岡県立御殿場高等学校外4校消防用設備等保守点検業務委託

(3) 業務場所

静岡県御殿場市御殿場地内外

(4) 業務概要

静岡県立御殿場高等学校、静岡県立御殿場南高等学校、静岡県立小山高等学校、静岡県立裾野高等学校及び静岡県立御殿場特別支援学校の消防用設備等保守点検業務及び防火設備定期検査業務

(5) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(6) 入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

#### 4 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格において、営業種目「設備保守管理」における営業細目のうち「非常用発電設備」、「ガス設備」、「警報設備」、「消火設備」、「避難・誘導設備」及び「防火設備」の全てについて競争入札参加資格を有していること。
- (3) 入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県の庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止期間中でない者であること。
- (4) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の本社所在地が静岡県内にあること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。
  - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
  - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
  - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
  - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
  - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

(7) 過去10年間のうち、静岡県内において、延べ床面積9,200m<sup>2</sup>以上の規模の建物（住宅、工場、倉庫及び自動車車庫を除く。）の消防設備等の総合点検及び機器点検を、誠実に履行したと認められる実績を有すること。

(8) 本業務のうち、消防点検を実施するにあたり点検資格者（消防設備士免状又は消防設備点検資格者免状を有する者）として4人以上の正規従業員を有し、かつ、防火設備点検を実施するにあたり検査資格者（1・2級建築士又は防火設備検査員資格証を有する者）として1人以上の正規従業員を有していること。

(9) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合が参加する場合にあっては、当該事業協同組合の組合員でないこと。

## 5 仕様書及び入札説明書の配布期間、配布場所及び配布方法

### (1) 配布期間

公告の日から令和7年3月11日（火）までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。

### (2) 配布場所

上記2と同じ

### (3) 配布方法

無償交付で直接行うものとする。

## 6 入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を令和7年3月13日（木）午後4時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の配布場所に提出すること。

## 7 入札手続等

### (1) 入札執行の日時

令和7年3月19日（水）午後3時00分

### (2) 入札の場所

静岡県御殿場市御殿場192番地の1 静岡県立御殿場高等学校 大会議室

### (3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

### (4) 入札保証金及び契約保証金

免除

### (5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

### (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

- (1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 詳細は入札説明書による。
- (3) 本公告に係る契約は、令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和7年4月1日とする。
- (4) 入札参加者は、第三者に対し、委託業務の全部若しくは一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生じる権利業務を譲渡してはならない。ただし、契約締結後、書面により契約担当校の校長の承認を受けた場合は、この限りではない。
- (5) 県と契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出すること。
- (6) 契約に基づく業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務に派遣労働者を関わらせようとするときは、全ての下請負者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。